

利用規約

第1条 （適用範囲）

- 1 本利用規約は、VANDDD株式会社（以下「当社」といいます。）が提供する「M&A ディールメーカー」サービス（以下「本サービス」といいます。）及び本サービスに関する運営するウェブサイト及びその他の関連ウェブサイト（以下「当社ウェブサイト」といいます。）についての利用条件を定めるものであり、本サービスの利用にかかる当社と会員（第2条2項に定義します。）の一切の關係に適用されます。
- 2 本サービスに関して、本利用規約とは別に「ガイドライン」、「ポリシー」等の名称で当社がウェブサイト上に掲載している文書（以下「当社ガイドライン等」といいます。）がある場合、会員は、本利用規約のほか当社ガイドライン等の定めにも従って本サービスを利用しなければなりません。
- 3 当社ガイドライン等と本利用規約とで矛盾する内容が規定されている場合、矛盾する箇所に関し、当社ガイドライン等の内容が優先して適用されます。

第2条 （登録）

- 1 本サービスの利用を希望する者は、当社の指定する情報（以下、「登録事項」といいます。）を当社の指定する方法で当社に提供することにより、当社に対し、本サービスの利用の登録（以下、「利用登録」といいます。）を申請することができます（以下、「登録申請者」といいます。）。
- 2 登録申請者は、登録事項を当社の定める方法で当社に提供することにより登録手続きを完了し会員（以下、「会員」といいます。）となり、本サービスを本利用規約に従い利用することができるようになります。
- 3 会員登録は、会員となる本人のみが申請できるものとします。
- 4 会員登録は、本名で行うものとします。
- 5 登録申請者は、利用登録の申請により、本利用規約の全ての記載内容について有効かつ取り消し不能な同意をしたものとみなされます。
- 6 登録申請者は、登録事項の提供にあたり、提供した情報は全て真実であることを保証するものとします。
- 7 当社は、登録申請者が以下の各号のいずれかの事由に該当する場合は、登録及び再登録を拒否することがあり、またその理由について一切開示義務を負いません。
 - (1) 当社に提供した登録事項の全部又は一部につき虚偽、誤記又は記載漏れがあった場合
 - (2) 反社会的勢力等（暴力団、暴力団員、右翼団体、反社会的勢力、その他これに準ずるものを意味します。以下同じ。）である、又は資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営若しくは経営に協力若しくは関与を行っている当社が判断した場合
 - (3) 登録申請者が過去当社との契約に違反した者又はその関係者であると当社が判断した場合
 - (4) 第20条（利用停止及び登録抹消等）に定める措置を受けたことがある場合
 - (5) 本利用規約に違反するおそれがある場合
 - (6) その他、当社が登録を適当でないと判断した場合
- 8 会員は、登録情報に変更があった場合、遅滞なく最新の情報に登録内容を変更するための当社所定の手続きを取るものとします。

第3条 （アカウント）

本サービスの登録に伴い、会員は1会員につき1つのアカウントを保有するものとします。

第4条 （複数アカウントの保有及びアカウントの共有等の禁止）

- 1 当社が別に定めたものを除き、一会員が複数のアカウントを保有すること、複数の会

- 員が1つ又は複数のアカウントを共同して保有することはできません。
- 2 会員はいかなる場合においても、アカウントを第三者に譲渡又は貸与することはできません。

第5条 (本サービスの無保証)

当社は、本サービス（本サービスにより提供される全てのコンテンツを含みます。）に事実上又は法律上の瑕疵（安全性、信頼性、正確性、完全性、有効性、特定の目的への適合性、セキュリティ等に関する欠陥、エラーやバグ、権利侵害等を含みますが、これらに限りません。）がないことを保証しておりません。当社は、会員に対して、かかる瑕疵を除去して本サービスを提供する義務を負わず、本サービスの利用は、全て会員自らの責任において行うものとしします。

第6条 (会員による本規約違反の場合の措置)

当社は、会員が本規約に違反して本サービスを利用していると判断した場合、必要かつ適切と当社が判断する措置を講じることができます。但し、当社は、会員及び第三者に対して、会員その他の者が本規約に違反しないことを保証するものではありません。また、当社は、会員及び第三者に対して、かかる違反を防止又は是正する義務を負いません。

第7条 (本サービスの内容)

本サービスの内容は、当社ウェブサイトに掲載されます。当社は、事前の通知又は告知なく、いつでも、本サービスの内容を変更できるものとしします。

第8条 (本サービスの利用料)

- 1 会員は、当社が別途定める場合を除き、本サービスを無料で利用できるものとしします。
- 2 会員は、本サービスのうち、当社が別途定める特定のサービス（以下「有料サービス」といいます。）を利用するために、利用料を支払わなければなりません。

第9条 (支払方法)

会員は、本サービスの利用によって発生する利用料の支払を、当該会員の登録事項として登録されているクレジットカード情報に基づく、クレジットカード払いで行うものとする。なお、当社に支払われた利用料はいかなる場合でも返還しないものとしします。

第10条 (本サービスの停止)

- 1 当社は、以下のいずれかに該当する場合には、事前の通知又は告知なく、本サービスの全部又は一部の提供を停止又は中断することができるものとしします。
- (1) コンピューター、通信回線等が事故により停止した場合
 - (2) 地震、落雷、風水害、停電、天災地変等の不可抗力により本サービスの運営ができなくなった場合
 - (3) 本サービスの改善、改修等のため緊急の停止又は中断の必要がある場合
 - (4) その他、当社が緊急の停止又は中断を必要と判断した場合
- 2 当社は、以下のいずれかに該当する場合には、当社ウェブサイト上で事前告知のうえ、本サービスの全部又は一部の提供を停止又は中断することができるものとしします。
- (1) 本サービスに係るコンピューター・システムの点検又は保守作業を行う必要がある場合
 - (2) 本サービスの改善、改修等のため必要がある場合
- 3 当社は、本条に基づき当社が行った措置に基づき会員に生じた損害について一切の責任を負いません。

第11条 (本サービスの内容の変更、終了)

- 1 当社は、事前に通知することなく、当社の都合により、本サービスの内容を変更し、又は本サービスの提供を終了することができます。
- 2 当社は、本条に基づき当社が行った措置に基づき会員に生じた損害について一切の責任を負いません。

第12条（利用環境等）

会員は、本サービスを利用するにあたり、必要なパーソナルコンピューター、スマートフォン、通信機器、オペレーションシステム、通信手段及び電力等を、会員の費用と責任で用意するものとします。

第13条（会員ID及びパスワードの管理）

- 1 会員は、自己の責任において、本サービスに関する会員ID及びパスワードを適切に管理及び保管するものとし、これを第三者（会員に付与される会員ID及びパスワードについては当該会員以外の者を「第三者」とします。）に利用させ、又は貸与、譲渡、名義変更、売買等をしてはならないものとします。なお、会員が法人の場合には、会員の役員及び従業員は当該会員とみなされ、当該法人は、当該役員及び当該従業員の行為について責任を負うものとします。
- 2 当社は、登録された会員ID又はパスワードを利用して行われた一切の行為を、会員ご本人の行為とみなすことができます。
- 3 会員ID又はパスワードの管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等によって生じた損害に関する責任は会員が負うものとし、当社は一切の責任を負いません。
- 4 会員は、会員ID又はパスワードの盗難があった場合、又は会員ID又はパスワードが第三者に使用されていることが判明した場合には、直ちに当社にその旨を連絡するとともに、当社からの指示がある場合にはこれに従うものとします。

第14条（権利帰属）

当社ウェブサイト及び本サービスに関する知的財産権、著作権は全て当社又は当社にライセンスを許諾している者に帰属しており、本利用規約に基づく本サービスの利用提供は、当社ウェブサイト又は本サービスに関する当社又は当社にライセンスを許諾している者の知的財産権、著作権の使用許諾及び利用許諾を意味するものではありません。

第15条（提供情報の取り扱い）

- 1 前条にかかわらず、会員は、本サービスの利用目的の範囲で、会員の責任で、当社が本サービスにおいて提供する情報（以下、「当社提供情報」といいます。）を利用することができます。但し、本サービスが予定している利用態様を超えて当社提供情報を利用（複製、送信、転載、改変等の行為を含みます。）してはなりません。
- 2 会員が当社に提供する情報（以下、「会員提供情報」という。）は、第三者との契約等に違反せず、適法に入手した情報でなければなりません。また、会員が当社に会員提供情報を提供することは、第三者との契約等に違反せず適法でなければなりません。

第16条（会員情報の取り扱い）

- 1 当社は、本利用規約の他、当社のプライバシーポリシーに従って、会員の個人情報を取り扱います。
- 2 当社は、法令による場合、又は、裁判所、行政機関その他公的機関、日本証券業協会等の自主規制機関の命令、要請がある場合には、会員の個人情報を開示することができます。
- 3 当社は、以下に記載する情報（以下、当社が収集する情報を総称して「当社取得情報」といいます。）を利用する場合は、個人として識別できる情報（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む）ではない情報に改変するものとします（以下、この改変された情報を「改変データ」といいます。）。

- (1) 登録事項その他登録会員が当社に提供した情報
 - (2) 登録会員が本サービスの利用・閲覧に伴って自動的に送信される情報
- 4 当社は、以下のことを行うため改変データを利用させていただきます。
- (1) 登録会員に適したサービス等をご提供するため
 - (2) 登録会員からのお問い合わせに対応するため
 - (3) 本サービス等を安全にご提供するため（これには、本利用規約に違反している登録会員を発見して当該登録会員に通知をしたり、本サービス等を悪用した詐欺や不正アクセスなどの不正行為を調査・検出・予防したり、これらに対応することが含まれます）
 - (4) 本サービス等の改善および新たなサービス等を検討するため
 - (5) 本サービス等のご利用状況等を調査、分析するため
 - (6) 当社の製品やサービスに反映させ、又はマーケティング調査に活用するため
- 5 当社は、本条に従って、改変データを適切に取り扱います。改変データを適切に取り扱うため、パーソナルデータを処理する情報システムの安全を確保します。

第17条（秘密保持）

- 1 当社は、会員の事前の書面による承諾がある場合及び本利用規約第16条（会員情報の取り扱い）に定める場合を除き、会員から受領する情報を秘密に取り扱います。
- 2 会員は、本サービスに関連して当社が会員に対して秘密に取り扱うことを求めて開示した非公知の情報につき、当社の事前の書面による承諾がある場合を除き、秘密に取り扱います。
- 3 前2項に拘らず、以下の情報については当社及び会員は秘密保持義務を負わないものとします。但し、個人情報（生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができる事となるものを含みます。））についてはこの限りではありません。
- (1) 相手方の開示時点で、既に公知であった情報
 - (2) 相手方の開示後に、自己の責めに帰すべき事由によらず公知になった情報
 - (3) 相手方の開示時点で、既に第三者から秘密保持義務を課されることなく自己が所有していたことを証明し得る情報
 - (4) 相手方の開示後に、秘密情報を用いずに自己が独自に開発したことを証明し得る情報
 - (5) 第三者から秘密保持義務を課されることなく正当に入手した情報

第18条（禁止事項）

会員は、本サービスの利用にあたり、以下の各号のいずれかに該当する行為又は該当すると当社が判断する行為をしてはなりません。

- (1) 本サービスを利用する上で必要となる専用のソフトウェア（以下「本アプリ」といいます。）の改変、リバースエンジニアリング（主にソフトウェアの内容を解析して、人間が読み取り可能な形に変換することを指します。）、逆コンパイル、逆アセンブルその他これらに類する行為
- (2) 本サービス利用目的を超えて本サービスを使用する行為、又は当社が許諾した利用態様を超えて、本サービスで提供される情報を複製、公衆送信、頒布、譲渡、貸与する行為
- (3) 本サービスを第三者に利用させる行為又は第三者が利用できる状態にする行為
- (4) 本サービスを通じ、以下に該当し、又は該当すると当社が判断する情報を送信、アップロード等すること
 - ・コンピューター・ウイルスその他の有害なコンピューター・プログラムを含む情報
 - ・当社、本サービスの他の会員又はその他の第三者の名誉又は信用を毀損する表現を含む情報
 - ・反社会的な表現や他人に不快感を与える表現を含む情報

- ・チェーンメール等の第三者への情報の拡散を求める情報
- (5) 本サービスのネットワーク又はシステム等に過度な負担をかける行為、本サービスを用いての営利を目的とする行為
- (6) 当社のネットワーク又はシステム等に不正にアクセスし、又は不正なアクセスを試みる行為
- (7) 本サービスの他の会員のID又はパスワードを利用する行為
- (8) 第三者になりすます行為
- (9) 当社、本サービスの他の会員又はその他の第三者の知的財産権、肖像権、プライバシー、名誉、その他の権利又は利益を侵害する行為
- (10) 本サービスの他の会員又はその他の第三者の個人情報、登録情報、利用履歴情報等を収集、開示又は提供する行為
- (11) 本サービス内における宣伝、広告、勧誘、及び営業行為並びに、
- (12) 本サービスと競合するサービスを宣伝、広告、勧誘及び実施する行為及びそれらに付随する行為
- (13) 本サービスにより得た情報を利用して、本サービスと類似したサービスを宣伝、広告、勧誘及び実施すること及びそれらに付随する行為
- (14) 宗教活動又は宗教団体への勧誘行為
- (15) 反社会勢力への利益供与
- (16) 本サービスの運営を妨害するおそれのある行為
- (17) 当社、本サービスの他の会員又はその他の第三者に対する詐欺又は強迫行為
- (18) 当社、本サービスの他の会員又はその他の第三者に不利益、損害、不快感を与える行為
- (19) 法令、裁判所の確定した判決、決定若しくは命令、又は法令上拘束力のある行政措置に違反する行為
- (20) 公序良俗に反する行為
- (21) 当社ウェブサイト上で掲載する本サービス利用に関するルールに抵触する行為
- (22) 前各号の行為を直接又は間接に惹起し、又は容易にする行為
- (23) その他、当社が不適切と判断する行為

第19条（会員によるアカウントの削除）

会員は、いつでもアカウントを削除し、本サービスの利用を終了することができます。この場合、当社が保有する会員ご本人に関する情報は、個人情報保護法その他の関連法規及びプライバシーポリシーに従い処理されます。なお、当社は削除されたアカウント上の情報についてバックアップその他情報を保存する義務を負わないものとします。

第20条（利用停止及び登録抹消等）

- 1 当社は、会員が、以下の各号のいずれかの事由に該当する場合は、事前に通知又は催告することなく、会員について本サービスの利用を停止し、又はアカウント及び会員としての登録を抹消、若しくはサービス利用契約を解除することができます。なお、当社は削除されたアカウント上の情報についてバックアップその他情報を保存する義務を負わないものとします。
- (1) 本利用規約のいずれかの条項に違反し又は違反するおそれがあると当社が判断した場合
 - (2) 支払停止若しくは支払不能となり、又は破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始若しくはこれらに類する手続の開始の申立てがあった場合
 - (3) 当社からの問い合わせその他の回答を求める連絡に対して、15日間以上応答がない場合
 - (6) 第2条（登録）第7項各号に該当する場合
 - (7) その他、当社が本サービスの利用、会員としての登録、又はサービス利用契約の継続を適当でないと判断した場合

- 2 前項各号のいずれかの事由に該当した場合、会員は、当社に対して負っている債務の一切について当然に期限の利益を失い、直ちに当社に対して全ての債務の支払を行わなければならない。

第21条（当社に対する補償）

会員は、会員が法令又は本利用規約に違反して本サービスを利用したことに起因して（かかる趣旨のクレームを第三者より当社が受けた場合を含みます。）、当社が直接的若しくは間接的に何らかの損害、損失又は費用負担（弁護士費用の負担を含みます。）を被った場合、当社の請求にしたがって直ちにこれを賠償又は補償しなければなりません。

第22条（保証の否認）

- 1 当社は、本サービスが会員の特定の目的に適合すること、期待する機能・商品的価値・正確性・有用性を有すること、会員による本サービスの利用が会員に適用のある法令又は業界団体の内部規則等に適合すること、継続的に利用できること、及び不具合が生じないことについて、明示又は黙示を問わず何ら保証するものではありません。
- 2 当社は、当社による本サービスの提供の中断、停止、終了、利用不能又は変更、会員の情報の削除又は消失、会員の登録の取消、本サービスの利用によるデータの消失又は機器の故障若しくは損傷、その他本サービスに関連して会員が被った損害につき、賠償する責任を一切負わないものとします。
- 3 本サービスのうち「契約書作成機能」（以下「本機能」といいます。）における各契約書雛形は、あくまで一般的に想定されるケースを前提として作成されております。当社は、本機能を利用して作成された各契約書が各会員の作成目的、個別の取引その他具体的事情等に適合することを保証しません。また、会員は、本機能を利用して各契約書を作成後、当該各契約書が各会員の作成目的、個別の取引その他具体的事情等に合致する内容か否かを、自己の費用及び責任において確認及び検証し、必要に応じ、法務その他の専門家による独立したアドバイスを得るものとします。
- 4 当社は、本機能を利用して作成された各契約書の完全性、特定の取引又は手続等への適合性、及び特定の裁判の結果等につき、当社は一切の責任を負いません。当該各契約書を使用したことによりいかなる損害が発生した場合でも、当社は一切の責任を負いません。
- 5 会員は、自己の責任において、必要な時間的余裕をもって本サービスを利用するものとし、当社は、本サービスのシステム・トラブルその他の理由により、会員が想定している時期までに各契約書が完成しなかったことによって、会員に生じた損害（取引の延期または中止に関する損害、会員が本サービスの利用に費やした時間に相当する給与又は報酬の相当額を含みますが、これらに限りません。）について一切責任を負いません。
- 6 本機能を利用して作成された各契約書に関連して会員又は第三者において生じた取引、紛争等については、会員の責任において処理及び解決するものとし、当社はかかる事項について一切責任を負いません。

第23条（当社の責任の免除・限定）

- 1 当社は、本サービスに起因して会員に生じたあらゆる損害について一切の責任を負いません。但し、本サービスに関する当社と会員との間の契約（本利用規約を含みます。）が消費者契約法に定める消費者契約となり、同法が適用される場合、当項その他本利用規約において当社の責任を免責する規定は適用されません。
- 2 前項但し書に定める場合であっても、当社は、当社の過失（重過失を除きます。以下、当項において同じ。）による債務不履行又は不法行為により会員に生じた損害のうち特別な事情から生じた損害（当社又は会員が損害発生につき予見し、又は予見し得た場合を含みます。）について一切の責任を負いません。また、当社の過失による債務不履行又は不法行為により会員に生じた損害の賠償は以下に定める金額を上限とします。

- (1) 有償で提供される本サービスに起因して会員に生じた損害については、当社が当該会員から当該損害が発生した月の月額利用料の額。
- (2) 無償で提供される本サービスに起因して会員に生じた損害については、当該会員が当該本サービスの利用に際して当該損害が発生した月に費消した回線費用の額又は500円のうち低い金額。

第24条（契約上の地位の譲渡）

- 1 会員は、当社の書面による事前の承諾なく、当社との間の契約上の地位又は本利用規約に基づく権利若しくは義務につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分をすることはできません。
- 2 当社は、本サービスにかかる事業を他社に譲渡した場合には、当該事業譲渡に伴い会員との間の契約上の地位、当利用規約及び当社ガイドライン等に基づく権利及び義務ならびに会員の登録事項その他の情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、会員はかかる譲渡につき本項において予め同意したものとします。なお、本項に定める事業譲渡には、通常の事業譲渡のみならず、会社分割その他の事業が移転するあらゆる場合を含むものとします。

第25条（本利用規約等の変更）

当社は、当社が必要と判断する場合、事前の通知又は告知なく、いつでも、本利用規約及び当社ガイドライン等を変更できるものとします。変更後の本利用規約及び当社ガイドライン等は、当社ウェブサイト内の適宜の場所に掲示された時点からその効力を生じるものとし、会員は本利用規約及び当社ガイドライン等の変更後も本サービスを使い続けることにより、変更後の本利用規約及び適用のある当社ガイドライン等に対する有効かつ取消不能な同意をしたものとみなされます。

第26条（連絡・通知）

- 1 本サービスに関する当社から会員への通知、告知その他の連絡は、当社ウェブサイト内の適宜の場所への掲示その他、当社が適当と判断する方法により行ないます。
- 2 本サービスに関する会員から当社への通知又は連絡は、当社ウェブサイト内記載の連絡先に連絡又は当社が指定する方法により行っていただきます。

第27条（分離可能性）

本利用規約のいずれかの条項又はその一部が、法令等により無効又は執行不能と判断された場合であっても、本利用規約の残りの規定及び一部が無効又は執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全な効力を有するものとします。

第28条（残存条項）

本契約中、各条項に特に指定があるものに加え、第13条（会員ID及びパスワードの管理）、第14条（権利帰属）、第15条（提供情報の取り扱い）、第16条（会員情報の取り扱い）、第17条（秘密保持）、第21条（当社に対する補償）、第22条（保証の否認）、第23条（当社の責任の免除・限定）、第24条（契約上の地位の譲渡）、第26条（連絡・通知）、第27条（分離可能性）、本条及び第29条（準拠法及び管轄裁判所）は、本契約終了後もその効力を維持するものとします。

第29条（準拠法及び管轄裁判所）

- 1 本利用規約は日本語を正文とし、その準拠法は日本法とします。
- 2 本利用規約又はサービス利用契約に起因し、又は関連する一切の紛争については、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

（附則）

本規約は、2018年10月10日より施行致します。

2018年10月10日制定
2019年 8月29日改定